

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	総合科学技術会議の主体的な国際活動		担当部局	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	参事官(国際担当)		匂坂克久	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定) 「科学技術外交の強化に向けて」 (平成20年5月19日総合科学技術会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	諸外国の科学技術政策担当者との交流、国際会議の開催や出席、最先端の研究開発事例の視察等を通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析することにより、各国と連携した我が国の科学技術・イノベーション政策の立案に資するとともに、地球規模の課題解決に向けた取組等の国際貢献を目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術政策担当大臣と諸外国の関係との政策協議、総合科学技術会議有識者議員と諸外国の科学技術関連専門家との政策対話等を行う。 ・我が国での国際会議の開催、諸外国で開催される会議への参加、最先端の研究開発事例の視察等を行う。 ・これらを通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析するとともに、我が国の情報を諸外国に向けて発信する。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	62	48	30	26	24
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	62	48	30	26	—
		執行額	25	12	12	—	—
	執行率(%)	40%	24%	42%	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国際的な科学技術政策の推進に必要な旅費・謝金等の諸経費の予算であるため、一定の数値により成果を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○大臣級会合(国際科学技術関係大臣会合):年1回(右欄A) ○日本アフリカ科学技術大臣会合:年0.5回(2年に1回)(右欄B)		活動実績 (当初見込み)	回	A:1回 (A1回)	A:1回 B:1回 (A, B各1回)	A:1回 (A1回)
単位当たり コスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	執行状況を踏まえた削減			
	職員旅費	14	15				
	委員等旅費	5	6				
	外国人招へい旅費	3	0				
	庁費	4	3				
	招へい外国人滞在費	1	0				
	計	26	24	執行状況を踏まえた削減			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術を活用した地球規模課題の解決は、我が国の国民のみならず全世界共通の喫緊の課題であり、国が主体的に諸外国と連携を図る必要がある。 ・外国人招へい旅費の見直し、出張時の割引航空運賃の活用や出張者数及び職務レベルの見直し等により、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議開催については、事前の情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中でより効率的かつ有益な内容としている。 ・出張時の割引航空運賃の活用や出張者数及び職務レベルの見直し等により、旅費に係る経費の節減に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術政策担当大臣と諸外国関係との会合及び総合科学技術会議議員による諸外国との科学技術政策対話により、世界と一体化した国際活動の戦略的展開に向け、情報・意見交換を行い、密な科学技術ネットワークを構築することができた。引き続き、当該ネットワークを生かし、情報の発信・収集に努め、今後の科学技術政策に生かす。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・執行率の低い事業経費の見直しを図る。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、執行率の低い事業経費の見直しを図り、外国人招へい旅費等の予算額を削減する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0051	平成23年行政事業レビュー	0047

※平成23年度実績を記入

政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)
12.4百万円

〔総合科学技術会議運営のための国際的な情報収集活動等、国際会議の開催〕

D. 事務費

11.1百万円

〔職員旅費、委員等旅費等〕

【随意契約(少額)】

A. (財)国立京都国際
会館
0.7百万円

〔科学技術関係大臣会合を行うための会場の借上げ、飲み物の提供等〕

【随意契約(少額)】

B. (株)サイマル・インター
ナショナル
0.3百万円

〔科学技術関係大臣会合における同時通訳業務〕

【随意契約(少額)】

C. (株)エアクレレーン
0.3百万円

〔会議等における資料翻訳業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A. (財)国立京都国際会館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立京都国際会館	科学技術関係大臣会合を行うための会場の借上げ、飲み物の提供等	0.7	随意契約 (少額)	—

B. (株)サイマル・インターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	科学技術関係大臣会合における同時通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	—

C. (株)エアクレーレン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	会議等における資料翻訳業務	0.3	随意契約 (少額)	—